

「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における成果と課題について

資料1-1

令和元年7月16日

戦略企画部企画課

1. これまでの取組	
○	自然減対策では、平成27年3月に策定した「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」をベースに、「子ども・思春期」・「若者／結婚」・「妊娠・出産」・「子育て」の4つのステージごとに、企業や団体等との協創を重視し、「働き方」も含めた切れ目のない取組を推進
○	社会減対策では、人口の社会移動の契機となる、進学時の「学ぶ」、就職時の「働く」というライフシーンと県内に人びとが定着し、県外からの移住を進めるため、「暮らす」というライフシーンに着目し、高等教育機関の魅力向上、強みを生かしたしごとの創出、働く場の魅力向上、移住・定住の促進などの取組を推進
○	転出超過に歯止めがかからず、その約8割を15～29歳の若者が占めることから、平成30年度に「若者県内定着緊急対策会議」を庁内に立ち上げ、若者県内定着に向けて、各取組のより効果的な連携や、必要な方策等の議論。議論内容を「令和元年度三重県経営方針」に反映させ、「働く場づくり」、「ひとづくり」、「きっかけづくり」の3つの観点から、若者の県内定着に向けた取組を強力に推進
○	国においても平成26年12月に中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5か年の目標や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の取組を推進

2. 主な成果と課題			
	主な成果	今後に向けた主な課題	
少 子 化 対 策	○ ライフプラン教育の推進	○ 県独自の不妊治療費助成妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口の設置	○ 合計特殊出生率の目標値との乖離、出生数の減少
	○ 生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援	○ 三重専門医研修プログラム利用者の増加	○ 50歳時未婚率や平均初婚年齢の上昇
	○ 児童虐待防止に向けた関係機関間の連携強化	○ 保育所等の定員増加	○ 結婚や子どもを持つことについて理想と現実の乖離
	○ 鈴鹿・亀山地域における新たな児童相談所の設置	○ 保育士等の処遇改善	○ 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」の減少
	○ 里親登録者数の増加	○ イクボスの推進を図る「みえのイクボス同盟」の発足と「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数の増加	○ 産科・産婦人科医・小児科医の確保
	○ 不本意非正規雇用の若者の正規化に向けた取組と若年無業者への就労支援	○ 子どもの発達支援の拠点である「県立子ども心身発達医療センター」の開設	○ 保育所・放課後児童クラブ待機児童の解消
学 ぶ	○ 出逢いの場の情報提供数の増加		○ 男性の育児休業制度利用の促進
	○ 「高等教育コンソーシアムみえ」の設立など高等教育機関相互に連携できる体制の構築	○ 東京大学地域未来社会連携研究機構三重サテライト拠点の設置・三重大学と東京大学の相互連携および協力を行う個別の連携協定の締結	○ 県内高等教育機関卒業生の県内での就職
	○ 「三重を知る」共同授業の実施、単位互換などによる高等教育機関の魅力向上	○ 県外大学との就職支援協定の締結	○ 県内高等学校出身者の県内大学への進学
	○ 大学生等の奨学金返還額の一部を助成する事業による過疎・準過疎地域等の条件不利地域への若者の定着を促進	○ 多様な主体と連携したキャリア教育の推進	○ 中小企業とのマッチング支援・インターンシップの充実
働 く	○ 「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」の設立など産学官が連携する体制の構築	○ 職場定着支援の促進	○ 外国人生徒に対するキャリア教育
	○ 農業産出等額の増加	○ 農林水産業における新規就業者数の増加	○ 高等学校・大学等における人材育成
	○ 県産材素材生産量の増加	○ みえ農業版MBAの開設・みえ森林・林業アカデミーの開講	
	○ 漁業者1人あたり漁業生産額の増加	○ 農林水産業と福祉の連携	○ 県産農林水産物・県産畜産物の販路拡大
	○ 企業立地件数の増加	○ 「みえの食」の産業を担う人材の育成数の増加	○ 中小企業の生産性の向上と収益力強化
	○ 全県で事業承継プラットフォームが活用できる支援体制の構築	○ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数の増加	○ 創業・事業承継の促進
暮 ら す	○ 観光消費額の増加	○ ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所割合の増加	○ 企業誘致の促進
	○ 観光入込客数の増加		○ 観光の産業化の推進
	○ 県および市町の施策を利用した県外からの移住者の増加	○ 農山漁村の交流人口の増加	○ 県内産業を支える人材の育成・確保
	○ 「みえ防災人材バンク」登録者の活動件数の増加	○ 日本版DMOの創設・支援	○ 働き方改革の推進
	○ 県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数の増加	○ インバウンドの促進に向けた「#VISITMIEキャンペーン」の実施	
○ モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数の増加	○ 「日本ゴルフツーリズムコンベンション2018」の国内初開催	○ 移住の促進、関係人口の創出・拡大	
○ 複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数の増加	○ MICEの誘致	○ 地域防災活動の促進	
		○ 新たなモビリティサービスの推進	
		○ 多文化共生の地域づくり	
		○ 本県における生活の魅力等効果的・戦略的情報発信	

※下線のついている項目については、資料1-3に参考データを記載しています。